

四半期報告書

(第50期第2四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

株式会社大塚商会

東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号

(E05099)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社大塚商会
【英訳名】	OTSUKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 裕司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号
【電話番号】	03（3264）7111
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員 経理部長 若松 康博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号
【電話番号】	03（3264）7111
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員 経理部長 若松 康博
【縦覧に供する場所】	株式会社大塚商会関西支社 （大阪市福島区福島六丁目14番1号） 株式会社大塚商会中部支社 （名古屋市中区丸の内三丁目23番20号） 株式会社大塚商会神奈川営業部 （横浜市神奈川区金港町1番地4号） 株式会社大塚商会京葉営業部 （千葉県船橋市葛飾町二丁目340番） 株式会社大塚商会北関東営業部 （さいたま市中央区上落合八丁目1番19号） 株式会社大塚商会神戸支店 （神戸市中央区磯上通八丁目3番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の中部支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間	第49期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高（百万円）	228,160	244,295	113,250	119,560	429,927
経常利益（百万円）	11,246	12,529	6,676	7,449	16,427
四半期（当期）純利益（百万円）	6,348	7,057	3,854	4,235	8,782
純資産額（百万円）	—	—	100,220	105,318	102,779
総資産額（百万円）	—	—	212,844	224,414	198,076
1株当たり純資産額（円）	—	—	3,141.62	3,312.46	3,219.46
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	200.90	223.34	121.97	134.04	277.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	223.20	—	—	277.82
自己資本比率（％）	—	—	46.6	46.6	51.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	24,256	25,469	—	—	15,982
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,943	△4,025	—	—	△4,927
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,194	△4,182	—	—	△5,417
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	44,286	50,066	32,806
従業員数（人）	—	—	8,395	8,387	8,278

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第49期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	8,387（1,090）
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。
3. 臨時従業員には、契約社員、アルバイト、人材会社などからの派遣社員を含んでおり、連結会社からの派遣社員は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	6,897（736）
---------	------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社から社外への出向者52名を除き、社外から当社への出向者7名を含みます。
3. 臨時従業員には、契約社員、アルバイト、人材会社などからの派遣社員を含んでおり、連結子会社からの派遣社員242名は含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、システム導入までのシステムインテグレーションとシステム導入後のサービス&サポート等であります。これらはお客様の注文に応じてサービス及びサポートを提供するものであり、受注形態も多岐にわたっております。このため、数量の把握をはじめ生産概念の意義が薄く、生産実績を把握することは困難でありますので、記載を省略しております。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
システムインテグレーション事業 (百万円)	44,901	106.3
サービス&サポート事業 (百万円)	21,962	112.2
その他の事業 (百万円)	3	6.5
合計 (百万円)	66,867	108.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は仕入価額によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループの生産業務の内容は、ハードウェア及びソフトウェアの保守メンテナンスといったサポート業務が主なものであり、個別受注生産の占める割合が少ないため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
システムインテグレーション事業 (百万円)	66,269	107.5
サービス&サポート事業 (百万円)	52,534	103.2
その他の事業 (百万円)	757	111.0
合計 (百万円)	119,560	105.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、外需主導により緩やかに持ち直しているものの、原材料高や円高、雇用悪化の長期化等により減速感が出てきました。また、企業のIT投資意欲は最悪を脱し回復傾向にあるものの、景気の不透明感もありIT投資に対して慎重な姿勢を崩していません。

このような中で当社グループは、「ITでお客様の信頼に応え、オフィスを元気にする」を平成22年度のスローガンに掲げて、コスト削減や生産性向上等のお客様の課題解決に繋がるシステム提案やサポート提案を積極的に行いました。お客様目線で原点に戻り、幅広い企業への訪問活動強化、営業スキルや提案力の向上によりお客様接点の強化を図りました。

以上の結果、取引顧客数と一顧客当たりの売上高が共に前年同期を上回り、当第2四半期連結会計期間の売上高は1,195億60百万円（前年同期比5.6%増）となりました。利益につきましては、売上高の伸長による売上総利益の確保と販売費及び一般管理費の抑制により、営業利益73億33百万円（前年同期比13.1%増）、経常利益74億49百万円（前年同期比11.6%増）、四半期純利益42億35百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

(システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、企業におけるシステム更新需要を確実に掴み、売上高は662億69百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

(サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる(*1)」を順調に伸ばし、サポート事業「たよれーる(*2)」も底堅く推移した結果、売上高は525億34百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、売上高は7億57百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

*1 たのめーる＝MRO（Maintenance, Repair and Operation：消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと）事業の中核を担う事業ブランド。

*2 たよれーる＝お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

(2) 財政状態の分析

総資産は「受取手形及び売掛金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて263億37百万円増加し、2,244億14百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」、「未払法人税等」の増加等により、前連結会計年度末と比べて237億97百万円増加し、1,190億95百万円となりました。

純資産は剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比べて25億39百万円増加し、1,053億18百万円となりました。

この結果、自己資本比率は46.6%、1株当たり純資産は3,312円46銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べて198億78百万円増加し、500億66百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は、税金等調整前四半期純利益73億47百万円、売上債権の減少104億97百万円、未払費用の増加82億5百万円等がありましたが、仕入債務の減少80億3百万円等の支出により、210億92百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得6億30百万円、ソフトウェアの取得7億37百万円等により、12億9百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

財務活動に使用した資金は、4百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、55百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	112,860,000
計	112,860,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成22年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年8月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,667,020	31,667,020	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	31,667,020	31,667,020	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	31,667	—	10,374	—	16,254

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
大塚装備株式会社	東京都千代田区飯田橋2-18-4	9,277	29.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,177	6.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,109	6.66
大塚 実	東京都目黒区	1,525	4.81
大塚 裕司	東京都新宿区	1,457	4.60
大塚商会社員持株会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	1,089	3.43
大塚 厚志	東京都目黒区	1,075	3.39
大塚 照恵	東京都練馬区	645	2.03
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	354	1.11
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	339	1.07
計	—	20,052	63.32

(注) J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーションから、平成22年7月6日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

その大量保有報告書(変更報告書)の内容は、以下のとおりであります。

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	1,490	4.71
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	(本社) アメリカ合衆国オハイオ州コロンバス市ポラリス・パークウェー1111 (東京支店) 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号東京ビルディング	44	0.14

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 65,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,594,300	315,943	—
単元未満株式	普通株式 7,120	—	—
発行済株式総数	31,667,020	—	—
総株主の議決権	—	315,943	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社大塚商会	東京都千代田区 飯田橋2-18-4	65,600	—	65,600	0.20
計	—	65,600	—	65,600	0.20

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	5,300	5,720	6,020	7,150	6,630	6,400
最低 (円)	4,605	4,790	5,410	5,850	5,410	5,510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役兼 上席常務執行役員	管理副本部長、 環境管理室長	中嶋 克彦	平成22年4月30日

(3) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役兼 専務執行役員	営業副本部長、マーケティング副本部長、広域支店担当	営業副本部長、マーケティング副本部長、αWeb事業部長、広域支店担当	片倉 一幸	平成22年7月1日
取締役兼 上席執行役員	監査室長、経営企画室長、お客様相談室長、コンプライアンス室長、ブランド戦略室長	監査室長、経営企画室長、コンプライアンス室長、ブランド戦略室長	齋藤 廣伸	平成22年7月1日

(4) 執行役員に関する事項

当社はコーポレートガバナンスの強化と、より一層の経営効率化を図るため、平成15年7月1日より執行役員制度を導入いたしております。

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの執行役員の異動は次のとおりであります。

① 新任執行役員

該当事項はありません。

② 退任執行役員

該当事項はありません。

③ 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員	環境管理室長、社長室長	社長室長	安達 美雄	平成22年5月18日
上席執行役員	システム部門長、本部SI統括部長、システムプロモーション部長	システム部門長、本部SI統括部長、マーケティング企画部長、統合SIプロモーション部長	広瀬 光哉	平成22年7月1日
上席執行役員	TCソリューション部門長、テクニカルソリューションセンター長、サービスセンター長、システムサポート部担当	TCソリューション部門長、テクニカルソリューションセンター長、サービスセンター長、ODTセンター長、αWebサポート部長、システムサポート部担当	桜井 実	平成22年7月1日
執行役員	プロダクトプロモーション部長、共通基盤プロモーション部長、たよれーるプロモーション部長	プロダクトプロモーション部長	後藤 和彦	平成22年7月1日
執行役員	通信ネットワーク部門長、通信ネットワークプロモーション部長	通信ネットワーク部門長	植野 弘治	平成22年7月1日
執行役員	サポートセンター部門長、エデュケーションセンター長	サポートセンター部門長、たよれーるコールセンター長、エデュケーションセンター長	遠渡 明久	平成22年7月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,792	27,716
受取手形及び売掛金	78,951	※4 70,540
有価証券	4,998	4,998
商品	13,708	14,191
仕掛品	※3 448	1,179
原材料及び貯蔵品	948	1,065
その他	16,218	14,497
貸倒引当金	△575	△459
流動資産合計	159,490	133,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 24,999	※1 25,399
その他(純額)	※1 22,188	※1 20,864
有形固定資産合計	47,187	46,264
無形固定資産		
	5,772	5,604
投資その他の資産		
投資有価証券	5,672	5,824
その他	7,273	7,726
貸倒引当金	△935	△1,037
投資損失引当金	△46	△34
投資その他の資産合計	11,964	12,478
固定資産合計	64,924	64,347
資産合計	224,414	198,076
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 73,915	※5 63,490
短期借入金	8,340	8,340
未払法人税等	5,347	2,516
賞与引当金	2,781	2,398
その他	25,469	15,548
流動負債合計	115,854	92,293
固定負債		
長期借入金	30	50
退職給付引当金	1,696	1,641
役員退職慰労引当金	523	483
その他	990	828
固定負債合計	3,240	3,004
負債合計	119,095	95,297

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	92,256	89,307
自己株式	△124	△123
株主資本合計	118,762	115,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	384	380
土地再評価差額金	△14,331	△14,331
為替換算調整勘定	△136	△122
評価・換算差額等合計	△14,083	△14,073
少数株主持分	640	1,039
純資産合計	105,318	102,779
負債純資産合計	224,414	198,076

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	228,160	244,295
売上原価	177,445	191,571
売上総利益	50,714	52,723
販売費及び一般管理費	※1 39,628	※1 40,507
営業利益	11,085	12,216
営業外収益		
受取利息	22	20
有価証券利息	16	8
受取配当金	59	29
受取家賃	107	107
持分法による投資利益	3	47
その他	98	151
営業外収益合計	308	364
営業外費用		
支払利息	62	47
貸倒引当金繰入額	82	—
その他	1	4
営業外費用合計	146	51
経常利益	11,246	12,529
特別利益		
投資有価証券売却益	21	0
貸倒引当金戻入額	—	2
持分変動利益	6	—
特別利益合計	27	2
特別損失		
固定資産除却損	34	87
減損損失	9	9
投資有価証券評価損	80	—
関係会社株式評価損	—	9
関係会社整理損	—	37
貸倒引当金繰入額	45	5
その他	0	20
特別損失合計	171	169
税金等調整前四半期純利益	11,102	12,362
法人税等	※2 4,657	※2 5,253
少数株主利益	96	51
四半期純利益	6,348	7,057

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	113,250	119,560
売上原価	87,085	92,212
売上総利益	26,164	27,348
販売費及び一般管理費	※1 19,679	※1 20,014
営業利益	6,485	7,333
営業外収益		
受取利息	10	9
有価証券利息	7	4
受取配当金	48	20
受取家賃	53	54
持分法による投資利益	108	—
その他	77	109
営業外収益合計	306	198
営業外費用		
支払利息	31	24
持分法による投資損失	—	54
貸倒引当金繰入額	82	—
その他	0	3
営業外費用合計	114	81
経常利益	6,676	7,449
特別利益		
投資有価証券売却益	21	0
貸倒引当金戻入額	—	2
投資有価証券評価損戻入益	5	—
特別利益合計	26	2
特別損失		
固定資産除却損	28	52
減損損失	7	2
投資有価証券評価損	80	—
関係会社整理損	—	37
貸倒引当金繰入額	12	—
その他	0	12
特別損失合計	129	104
税金等調整前四半期純利益	6,574	7,347
法人税等	※2 2,702	※2 3,103
少数株主利益	16	8
四半期純利益	3,854	4,235

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,102	12,362
減価償却費	2,859	2,946
減損損失	9	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	338	13
受取利息及び受取配当金	△82	△49
有価証券利息	△16	△8
支払利息	62	47
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△47
固定資産除却損	34	87
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,407	△8,361
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,084	1,337
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,053	10,495
未払費用の増減額 (△は減少)	7,339	7,883
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	80	—
関係会社株式評価損	—	9
関係会社整理損	—	37
持分変動損益 (△は益)	△6	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	983	100
その他	691	882
小計	29,102	27,746
利息及び配当金の受取額	102	61
利息の支払額	△63	△48
法人税等の支払額	△4,885	△2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,256	25,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,411	△2,515
有形固定資産の売却による収入	11	—
ソフトウェアの取得による支出	△1,528	△1,536
投資有価証券の取得による支出	△10	△30
投資有価証券の売却による収入	51	157
子会社株式の取得による支出	—	△490
長期貸付けによる支出	△5	△5
長期貸付金の回収による収入	109	68
その他	△160	327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,943	△4,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△20	△20
配当金の支払額	△4,104	△4,103
その他	△70	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,194	△4,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,117	17,260
現金及び現金同等物の期首残高	27,169	32,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 44,286	※ 50,066

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準の変更</p> <p>受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、受注制作のソフトウェア等のうち、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を採用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法は、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度で使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
3. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	<p>連結会社相互間の債権と債務を相殺消去するにあたり、当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を消去しております。</p> <p>また、連結会社相互間の取引を相殺消去するにあたり、取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、一定の合理的な方法により相殺消去しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、48,017百万円であり、減損損失累計額を含んでおります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、47,337百万円であり、減損損失累計額を含んでおります。
2 偶発債務 次の関係会社について、営業債務に対し債務保証を行っております。 欧智卡信息系统商貿(上海)有限公司 23百万円 (1百万人民币)	2 偶発債務 次の関係会社について、営業債務に対し債務保証を行っております。 欧智卡信息系统商貿(上海)有限公司 41百万円 (3百万人民币)
※3 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア等に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金272百万円を相殺表示しております。	
	※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 483百万円
※5 支払手形及び買掛金には、債権者が債権を資金化できる支払信託15,016百万円が含まれております。	※5 支払手形及び買掛金には、債権者が債権を資金化できる支払信託12,824百万円が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 16,462百万円 賞与引当金繰入額 1,638 退職給付費用 1,143 役員退職慰労引当金繰入額 42 貸倒引当金繰入額 268	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 16,952百万円 賞与引当金繰入額 1,781 退職給付費用 1,167 役員退職慰労引当金繰入額 38 貸倒引当金繰入額 134
※2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	※2 同左

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 7,633百万円 賞与引当金繰入額 1,638 退職給付費用 541 役員退職慰労引当金繰入額 17 貸倒引当金繰入額 62	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 7,739百万円 賞与引当金繰入額 1,781 退職給付費用 618 役員退職慰労引当金繰入額 20 貸倒引当金繰入額 △43
※2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	※2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金 39,052 百万円	現金及び預金 44,792 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △455	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △555
取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する有価証券 4,997	取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する有価証券 4,998
その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権 691	その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権 831
現金及び現金同等物 44,286	現金及び現金同等物 50,066

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 31,667千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 65千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	4,108	130.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比べて株主資本の金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	システムイン テグレーション 事業 (百万円)	サービス& サポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,647	50,921	681	113,250	—	113,250
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48	62	425	536	△536	—
計	61,695	50,984	1,107	113,786	△536	113,250
営業利益又は営業損失(△)	5,646	2,471	33	8,151	△1,666	6,485

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	システムイン テグレーション 事業 (百万円)	サービス& サポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	66,269	52,534	757	119,560	—	119,560
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52	73	493	619	△619	—
計	66,322	52,607	1,250	120,180	△619	119,560
営業利益又は営業損失(△)	6,349	2,722	11	9,083	△1,750	7,333

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	システムイン テグレーション 事業 (百万円)	サービス& サポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	125,603	101,563	993	228,160	—	228,160
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	104	145	936	1,186	△1,186	—
計	125,708	101,709	1,929	229,346	△1,186	228,160
営業利益又は営業損失(△)	10,191	4,484	29	14,706	△3,620	11,085

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	システムイン テグレーション 事業 (百万円)	サービス& サポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	138,465	104,705	1,123	244,295	—	244,295
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	99	147	1,080	1,328	△1,328	—
計	138,565	104,853	2,204	245,623	△1,328	244,295
営業利益又は営業損失(△)	11,256	4,587	61	15,905	△3,689	12,216

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、当社の事業目的に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

システムインテグレーション事業 …… 総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア受託開発、その他関連サービスの提供

サービス&サポート事業 …………… 総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業

その他の事業 …………… 建築、自動車（修理・販売）、保険、印刷

3. 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益がシステムインテグレーション事業で120百万円減少しております。サービス&サポート事業への影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

（受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準に関する会計基準）

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,312.46円	1株当たり純資産額	3,219.46円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	105,318	102,779
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	640	1,039
(うち少数株主持分(百万円))	(640)	(1,039)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	104,678	101,740
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期 末)の普通株式の数(千株)	31,601	31,601

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	200.90円	1株当たり四半期純利益金額	223.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないた め記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	223.20円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりで
あります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	6,348	7,057
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,348	7,057
期中平均株式数(千株)	31,601	31,601
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	△4
(うち関連会社に対する親会社の持分比率変動によ るもの(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(△4)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当た り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 121.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 134.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	3,854	4,235
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,854	4,235
期中平均株式数(千株)	31,601	31,601
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

株式会社大塚商会

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

株式会社大塚商会

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【会社名】	株式会社大塚商会
【英訳名】	OTSUKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 裕司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社大塚商会関西支社 (大阪市福島区福島六丁目14番1号) 株式会社大塚商会中部支社 (名古屋市中区丸の内三丁目23番20号) 株式会社大塚商会神奈川営業部 (横浜市神奈川区金港町1番地4号) 株式会社大塚商会京葉営業部 (千葉県船橋市葛飾町二丁目340番) 株式会社大塚商会北関東営業部 (さいたま市中央区上落合八丁目1番19号) 株式会社大塚商会神戸支店 (神戸市中央区磯上通八丁目3番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の中部支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大塚裕司は、当社の第50期第2四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。